



2026年3月期英国現代奴隷法に関わる声明(仮訳)

1. 序文

三井物産株式会社（以下「当社」）は、英国現代奴隷法第54条に基づき、2026年3月期の英国現代奴隷法に関する声明を公表いたします。

2. 会社概要

当社は、日本の法律に基づき設立された会社であり、東京に本社を置き、2026年4月1日現在、世界62の国・地域に跨る120拠点を通じて事業を展開しています。2026年3月31日現在、連結決算対象関係会社数は475社、全世界で55,463人の従業員を擁しています。

当社組織の詳細については、以下のウェブサイトをご覧ください。

企業概要：

<https://www.mitsui.com/jp/en/company/outline/profile/index.html>

組織：

<https://www.mitsui.com/jp/en/company/outline/organization/index.html>

3. 事業内容

当社は、世界中で多様な事業活動を展開しており、鉱物・金属資源、鉄鋼製品、エネルギー、モビリティ、デジタル・インフラ、化学品、ウェルネス・エコシステム、イノベーション・企業開発の各事業分野において、パートナーやお客様にソリューション、サービス、製品を提供しています。

当社の事業活動に関する詳細については、以下の当社ウェブサイトをご覧ください。

三井物産の事業：

<https://www.mitsui.com/jp/en/company/business/index.html>

4. サプライチェーンにおける人権デューデリジェンス

当社は、マーケティング、事業開発、プロジェクト管理、物流、金融、リスク管理、デジタルトランスフォーメーションなど、幅広い機能とサービスを提供しています。

当社の人権管理においては、取締役会が「人権方針」および「個別課題への対応方針」の遵守を監督し、経営会議がその執行に関する重要事項の決定を行います。経営会議の下部組織であるサステナビリティ委員会は、これらの方針に基づく具体的計画策定、施策の企画・立案、体制構築・整備を行います。

当社は、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」、「国連グローバル・コンパクトの10原則」、および「ILO（国際労働機関）の労働における基本的原則および権利に関する宣言」など、国際的に認められた人権規範に基づき、強制労働や人身取引を含む人権に関するリスクが特に高い業種を「高リスク分野」として指定しています。当社は、これら高リスク分野に対して、人権デューデリジェンスを重点的に実施しています。

2026年3月期においても、当社は確立した取り組みを継続して実施しました。これには、「持続可能なサプライチェーン方針」および関連する個別の調達方針の周知に加え、2025年3月期と同様のアプローチに基づく、高リスク分野の主要サプライヤーを対象としたアンケート調査および実地評価の実施が含まれます。

当社は、人権デューデリジェンスプロセスの各段階、すなわち「周知」、「特定」、「調査」、「開示・改善」の実施指針を定めた社内規程を策定しました。各事業部門における人権に関するリスク管理の強化や、コーポレートスタッフ部門による支援・モニタリング機能の充実を通じて、人権デューデリジェンスの全体的な有効性を継続的に向上させています。

5. 関連方針・指針

● 「マテリアリティ」

当社は2015年に、5つの「マテリアリティ」を初めて定義しました。2019年には見直しを行い、5つの新たな重要課題を再特定しました。2025年5月には、当社の社会課題に対する認識が刻々と変化する事業環境と合致しているかを確認するため、ダブルマテリアリティの視点も踏まえ、さらなる見直しを実施しました。この見直しの結果、当社にとって新たなマテリアリティとして「人権を尊重する社会をつくる」を追加しました。

● 「サステナビリティ基本方針」

2021年11月に策定された本方針は、サステナビリティに対する当社グループ全体の基本的な取り組みを定めたものです。これには、サステナビリティへの取り組みを重要な経営課題と位置づけ、事業活動を通じて地球規模の課題解決に取り組み、持続可能な社会の実現と経済成長の実現に寄与していくという当社の姿勢を明記しています。

● 「人権方針」

2020年8月に策定され、2022年2月に改訂された本方針は、人権に対する当社グループ全体のアプローチを定めたものです。これには、人権を尊重して事業を運営するという当社の取り組みや、

様々なステークホルダーに対し、本方針に規定された方法で人権を理解し尊重することを期待する旨が盛り込まれています。

- 「役職員行動規範」・「三井物産グループ行動指針～With Integrity」
これら 2 つの企業ガイドラインはいずれも、人権の尊重を求め、いかなる種類の差別も禁止しています。「役職員行動規範」ではさらに、従業員が児童労働や強制労働その他の人権侵害につながる可能性のある行為を引き起こさないこと、また、ビジネスパートナーと協力し、それらのパートナーが人権侵害に関与しないよう確保することを定めています。
- 「持続可能なサプライチェーン取組方針」
従来の「サプライチェーン CSR 取組方針」は、人権方針と整合させるため、2020 年 8 月に「持続可能なサプライチェーン取組方針」へと改称・更新され、2023 年 8 月に改訂されました。本方針では、強制労働、債務労働、人身売買、児童労働、およびその他のあらゆる形態の現代的奴隷制を容認しないことなど、人権を尊重することについて、サプライヤーに求める要件を定めています。
- 「個別調達方針」（天然ゴム、パーム油、木材、紙製品、水産物、コーヒー豆およびカカオ豆）
2021 年 7 月に、天然ゴム、パーム油、木材、紙製品に関する調達方針を策定しました。これらの方針では、労働者の権利や地域社会の人権の侵害といった社会的リスク、ならびに森林破壊などの環境リスクに対する当社グループ全体としての取り組みを定めており、2022 年 2 月に改訂されました。更に、水産物を扱う当社子会社である三井物産シーフーズは、2023 年 11 月、IUU（違法・無報告・無規制）漁業および乱獲の根絶を目標とした水産物調達方針を策定しました。2026 年 2 月には、コーヒー豆およびカカオ豆の調達について、調達により森林破壊や土地利用の転換に寄与しないこと、また労働者、先住民族、地域社会が適切に配慮されることを確保することを目的として、個別調達方針を策定しました。
これらの個別調達方針に則り、サプライヤーに対し、適用されるすべての法律および規制を遵守し、[「先住民族の権利に関する国連宣言」](#)、[「独立国における先住民族および部族民に関する条約（ILO 条約：C169）」](#)、および[「自由意思による事前の、十分な情報に基づく同意（FPIC）」の原則](#)の原則と関連する国際規範を尊重するよう求めます。
- 人権に関する国際規範の尊重
当社は、人権の尊重に取り組んでいます。当社が理解する人権とは、少なくとも、国連人権宣言を含む「国際人権憲章」およびILO（国際労働機関）の「労働における基本的原則および権利に関する宣言」に規定されたものを指します。また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」および国連グローバル・コンパクトの「10原則」を支持し、これらの原則に沿って事業活動を行っています。

人権尊重に向けた当社の取り組みに関する詳細については、「[人権](#)」をご覧ください。

6. 当社の取組み

● 新規事業投資

新規事業投資案件については、環境・社会・ガバナンス（ESG）影響評価を実施しています。この評価では、環境および社会的リスクに対処するために、前述の国際基準を考慮して作成したESGデューデリジェンス・チェックリストを使用しています。

これらの評価は、強制労働やその他の形態の現代的な奴隷制を含む人権リスクに加え、汚染防止、気候変動、生態系、水ストレスも対象としています。

● サプライチェーンマネジメント

➤ サプライヤーへのサプライチェーン取組方針の周知

当社グループは、新たなサプライヤーとの取引を開始するにあたり、本店、国内支社支店、海外店、海外現地法人および国内外の連結子会社の全サプライヤーに対し、「持続可能なサプライチェーン取組方針」を理解し、その実施に協力するよう求める正式な書面を送付しています。

2022年5月には、サプライヤーその他の取引先向けに「持続可能なサプライチェーンマネジメントハンドブック」を作成しました。当社は、このハンドブックを活用し、持続可能なサプライチェーンに関する方針や取組みへの理解促進と協力を求めています。

➤ サプライヤーアンケート調査

当社は、高リスク分野の製品を取り扱う主要なサプライヤーを対象に、定期的にアンケート調査を実施しています。人権デューデリジェンスの一環として、これらの調査は、当社の「持続可能なサプライチェーン取組方針」に定められた期待事項に対するサプライヤーの実践状況を評価するために活用されています。また、当該サプライヤーが人権および環境問題に対処するための独自の方針や措置を策定しているかどうかを評価しています。2026年3月期には、274社のサプライヤーを対象にアンケート調査を実施しました。今後も、ハイリスク分野の製品を取り扱う主要サプライヤーに対するアンケート調査を優先的に実施していきます。

➤ サプライヤー現地訪問調査

当社は、持続可能なサプライチェーン取組方針への遵守状況を確認すべく、チェックリストを用いて、外部専門家とともにサプライヤーとの面談（労働安全衛生・環境（HSE）責任者をはじめとした経営陣や従業員）、現地訪問を実施しています。また、現地訪問調査を行ったサプライヤーに対して、必要に応じて助言・指導を行っています。

2025年3月期に実施したマレーシアのパーム油サプライヤーへの現地訪問調査の結果、移民労

働者の労働条件やその家族の教育環境に関連する人権課題の可能性が示唆される情報を得たことから、実態をより正確に把握すべく、2026年3月期に追加の訪問調査を実施しました。今後も、サプライヤーと人権に関する取り組みについて対話を続け、当社の「持続可能なサプライチェーン方針」に対する認識を高めていきます。

当社のサプライチェーン管理に関する詳細については、「サプライチェーンマネジメント」をご覧ください。

- 内部通報制度

当社は、役職員その他の関係者が、人権侵害の疑いを含むコンプライアンス上の問題について、必要に応じ匿名で報告したり助言を求めたりできる内部通報体制を維持しています。また、通報者が報復や不利益な扱いを受けないよう保護する為の措置を講じています。当社のコンプライアンスへの取り組みに関する詳細については「コンプライアンスとインテグリティ」をご参照ください。

- 内部監査

本店の事業本部、コーポレートスタッフ部門、およびグループ各社に対する内部監査には、人権の尊重を含む ESG 事項の評価が含まれています。

- 研修・能力開発

役職員の意識向上は、現代奴隷や人身取引のリスクに対処するための当社の取り組みにおける重要な要素です。グローバルなサプライチェーンにおける人権および労働関連の問題に対する意識を高めるため、継続的な研修および啓発活動を実施しています。

役職員を対象とした年次人権研修の実施に加え、2024年3月期より役職員向けのeラーニングを導入し、2026年3月期よりその受講を義務化しました。2026年3月期には、外部専門家を招き、当社および国内外のグループ会社の役職員ならびにビジネスパートナーを対象に、ビジネスと人権に関するオンラインセミナーを開催し、約270名が参加しました。このセミナーは、参加者の事業活動に関連する人権問題や、持続可能なサプライチェーンの重要性について、参加者の意識を高めることを目的として開催しました。

本声明文は、2026 年 9 月 18 日に当社の取締役会により承認されました。

三井物産株式会社
代表取締役副社長執行役員
中井 一雅



ANTI-SLAVERY & HUMAN TRAFFICKING STATEMENT FOR THE FISCAL YEAR ENDED 31 MARCH 2026

1. Introduction

Mitsui & Co., Ltd. ("Mitsui") has produced this Anti-Slavery and Human Trafficking Statement for the fiscal year ended 31 March 2026 ("FY Mar2026"), in response to Section 54 of the UK Modern Slavery Act 2015.

2. Our Organization

Mitsui is a company incorporated under the laws of Japan, having its head office in Tokyo. As of 1 April 2026, we operate through 120 offices and overseas trading affiliates located throughout 62 countries and regions globally. As of 31 March 2026, on a consolidated basis, we have 446 affiliated companies for consolidation and 55,463 employees worldwide.

For more information on our organization, please refer to our websites below.

Corporate Profile:

<https://www.mitsui.com/jp/en/company/outline/profile/index.html>

Organizational Structure:

<https://www.mitsui.com/jp/en/company/outline/organization/index.html>

3. Our Business

Mitsui conducts diverse business activities around the globe, delivering solutions, services and products to our partners and customers in the following business areas: Mineral & Metal Resources, Iron & Steel Products, Energy, Mobility, Digital & Infrastructure, Chemicals, Wellness Ecosystem and Innovation & Corporate Development.

For more information on Mitsui's business activities, please refer to our website below.

Our Business:

<https://www.mitsui.com/jp/en/company/business/index.html>

4. Human Rights Due Diligence in Our Supply Chains

Mitsui provides a wide range of functions and services, such as marketing, business

development, project management, logistics, finance, risk management and digital transformation.

In Mitsui's human rights management, the Board of Directors of Mitsui & Co., Ltd. is responsible for overseeing the adherence to the Human Rights Policy and Policies for Responding to Specific Issues, while the Executive Committee makes material decisions regarding their execution. The Sustainability Committee, a subordinate body of the Executive Committee, is responsible for deciding detailed plans, as well as planning and developing measures, and building and maintaining a framework for implementation based on these policies.

Based on internationally recognized human rights standards, including the United Nations Guiding Principles on Business and Human Rights, the Ten Principles of the United Nations Global Compact, and the ILO Declaration on Fundamental Principles and Rights at Work, Mitsui has identified sectors in which human rights risks, including forced labour and human trafficking, are considered particularly high and has designated them as "high-risk sectors." Mitsui focuses its human rights due diligence on these high-risk sectors.

In FY Mar2026, Mitsui continued to implement its established initiatives. These included the dissemination of its Sustainable Supply Chain Policy and related Procurement Policies for Specific Commodities, as well as the implementation of questionnaire surveys and on-site inspections targeting key suppliers in high-risk sectors, consistent with the approach taken in FY Mar2025.

Mitsui established internal regulations that set forth implementation guidelines for each stage of the human rights due diligence process, namely "Awareness Raising," "Identification," "Investigation," and "Disclosure and Improvement." By strengthening human rights risk management at each business unit and enhancing the support and monitoring functions of corporate staff divisions, Mitsui continues to improve the overall effectiveness of its human rights due diligence efforts.

5. Our Policies and Guidelines

- ["Materiality"](#)

Mitsui originally defined its materiality, consisting of five material issues, in 2015. We reviewed and identified five new material issues in 2019. In May 2025, we conducted a further review, also incorporating the perspective of double materiality, to ensure that our recognition of social issues is in line with the ever-changing operating environment. As a result of this review, we included a new material issue for Mitsui, "Cultivate societies that respect human rights".

- [“Sustainability Policy”](#)
Formulated in November 2021, this policy sets out our group-wide basic approach to sustainability. It includes our commitment to regard sustainability initiatives as important management issues and to take on the challenge of addressing global issues and contributing through our business activities to both the realization of a sustainable society and economic growth.
- [“Human Rights Policy”](#)
Formulated in August 2020 and revised in February 2022, this policy sets out our group-wide approach to human rights. It includes our commitment to operate our business with respect for human rights and our expectations for various stakeholders to understand and respect human rights in the manner specified therein.
- [“Business Conduct Guidelines for Employees and Officers”](#) and [“Mitsui & Co. Group Conduct Guidelines - With Integrity”](#)
Both sets of corporate guidelines require respect for human rights and prohibit discrimination of any kind. The Business Conduct Guidelines for Employees and Officers further provide that employees will not cause child labour, forced labour or other conduct that may lead to human rights violations and will work together with Mitsui’s business partners to ensure that those business partners do not play any part in human rights violations.
- [“Sustainable Supply Chain Policy”](#)
Our former Supply Chain Corporate Social Responsibility Policy was updated and renamed as our Sustainable Supply Chain Policy in August 2020 to align with our Human Rights Policy and was revised in August 2023. This policy sets out our expectations of our suppliers to respect human rights, including not to tolerate forced labour, bonded labour, human trafficking, child labour or any other form of modern slavery.
- [“Procurement Policies for Specific Commodities”](#) (natural rubber, palm oil, timber, paper products, marine products, green coffee and cocoa beans)
In July 2021, we formulated procurement policies for natural rubber, palm oil, timber and paper products, which set out our group-wide approach to social risks such as violations of workers’ rights and human rights of local communities as well as environmental risks such as deforestation, and they were revised in February 2022. In addition, our consolidated subsidiary Mitsui & Co. Seafoods Ltd., which handles marine products, formulated the procurement policy for marine products with the goals of eliminating IUU (illegal, unreported, and unregulated) fishing and overfishing in November 2023. In February 2026, we established separate procurement policies for green coffee and cocoa beans with the aim of ensuring that their procurement does not contribute to deforestation or land-use conversion and that workers, indigenous peoples, and local communities are treated with due consideration. In accordance with these procurement policies for specific commodities, we require our suppliers to comply with all applicable laws and regulations as well as to respect relevant international standards such as [the](#)

[United Nations Declaration on the Rights of Indigenous Peoples](#), [the Convention concerning Indigenous and Tribal Peoples in Independent Countries \(ILO Convention: C169\)](#), and [the principle of free, prior and informed consent \(FPIC\)](#).

- Respecting Internationally Recognized Human Rights Standards

We are committed to respecting human rights, which we understand as, at minimum, those set out in the International Bill of Human Rights, including the UN Declaration of Human Rights, and the ILO (International Labour Organization) Declaration on Fundamental Principles and Rights at Work. We also support the United Nations Guiding Principles on Business and Human Rights and the Ten Principles of the United Nations Global Compact and conduct our business activities in line with these Principles.

For more information on our efforts to respect human rights, please refer to "[Human Rights](#)".

6. Our Approach

- New business investments

New business investment projects are subject to environmental, social, and governance (ESG) impact assessments, using our ESG due diligence checklists, which address environmental and social risks and were developed taking into account the relevant international standards referred to above. These assessments cover human rights risks, including forced labour and other forms of modern slavery, as well as pollution prevention, climate change, ecosystems and water stress.

- Supply Chain Management

- Informing Suppliers of Our Sustainable Supply Chain Policy

When commencing business with a new supplier, Mitsui, its domestic and overseas offices, its overseas trading affiliates, and its domestic and overseas consolidated subsidiaries send formal written communications requesting such supplier to understand and cooperate with the implementation of our Sustainable Supply Chain Policy. In addition, in May 2022, Mitsui developed the "Sustainable Supply Chain Management Handbook" for its suppliers and other business partners. Mitsui utilizes this handbook to promote understanding and seek cooperation with its policies and initiatives related to sustainable supply chain management.

- Supplier Questionnaire Surveys

Mitsui conducts periodic questionnaire surveys of selected major suppliers handling products in high-risk sectors. As part of our human rights due diligence process,

these surveys are used to assess suppliers' practices against the expectations set out in our Sustainable Supply Chain Policy. We also assess whether those suppliers have their own policies and measures addressing human rights and environmental matters. In FY Mar2026, we collected 274 suppliers questionnaire responses. We will continue to prioritize questionnaire surveys of major suppliers handling products in high-risk sectors.

➤ Supplier On-Site Inspections

Mitsui regularly conducts face-to-face interviews with management and employees of suppliers operating in high-risk sectors, including personnel responsible for health, safety and environment (HSE), and on-site inspections of suppliers' facilities together with an external expert in high-risk sectors, using a checklist based on the expectations set out in our Sustainable Supply Chain Policy. We provide advice and guidance to those inspected suppliers when needed.

Findings from on-site inspections on palm supplier in Malaysia conducted in FY Mar2025 suggested potential human rights issues related to the working conditions of migrant workers and the educational environment of their families. Accordingly, we carried out additional on-site inspections in FY Mar2026 to better understand the situation. We will continue to engage in dialogue with our suppliers regarding our human rights initiatives to raise awareness about our Sustainable Supply Chain Policy.

For more information on our supply chain management, please refer to "[Supply Chain Management](#)".

● Whistleblowing System

We maintain a whistleblowing framework through which eligible officers, employees and other personnel may report or seek advice on suspected compliance issues, including suspected human rights violations, anonymously where appropriate. We also take steps to protect whistleblowers from retaliation or detrimental treatment.

For more information on our approach to compliance, please refer to "[Compliance and Integrity](#)".

● Internal Audits

Internal audits of relevant business units, corporate staff divisions and group entities include assessments of ESG matters, including respect for human rights.

- Training and Capacity Building

Raising awareness among officers and employees is an important element of our efforts to address modern slavery and human trafficking risks. To raise awareness of human rights and labour-related issues in our global supply chains, we conduct ongoing training and awareness-raising activities for officers and employees. In addition to conducting annual human rights training for officers and employees, we introduced e-learning for employees starting in the fiscal year ended 31 Mar2024 and made it mandatory starting in FY Mar2026. In FY Mar2026, we conducted human rights training for officers and employees, as well as human rights seminars featuring external experts for business partners and officers and employees in Japan and overseas. Approximately 270 people participated in these activities. The seminar was intended to raise participants' awareness of human rights issues related to business activities and the importance of sustainable supply chains.

The Board of Directors of Mitsui approved this statement on 18 September 2026.



Kazumasa Nakai
Representative Director,
Executive Vice President,
Mitsui & Co., Ltd.